

経営比較分析表（令和3年度決算）

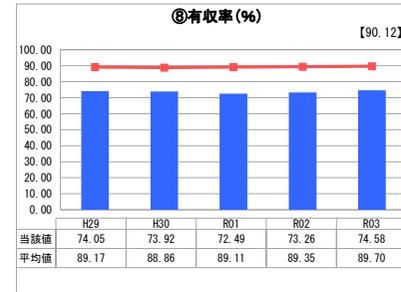
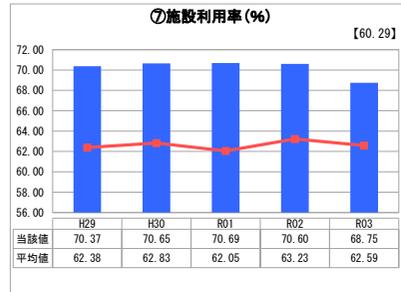
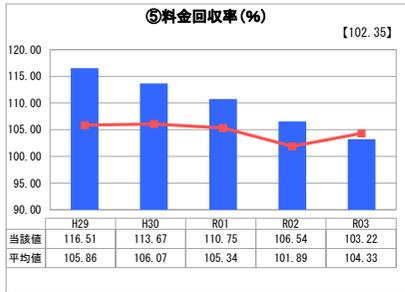
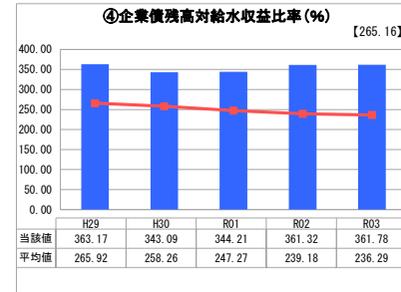
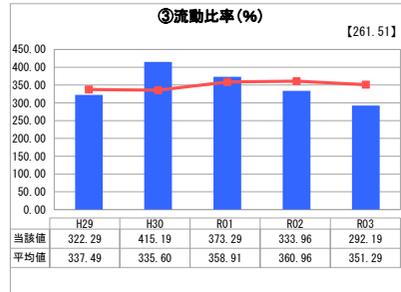
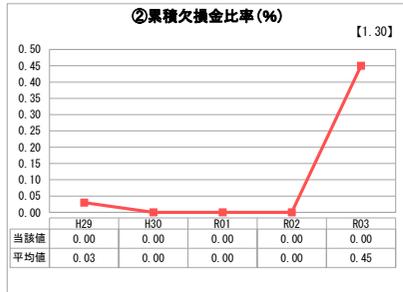
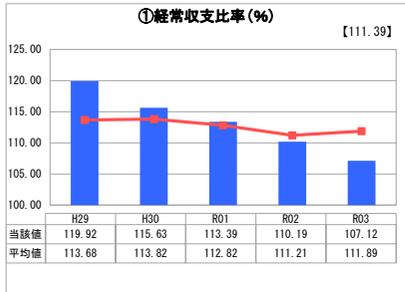
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	71.65	94.11	2,337	

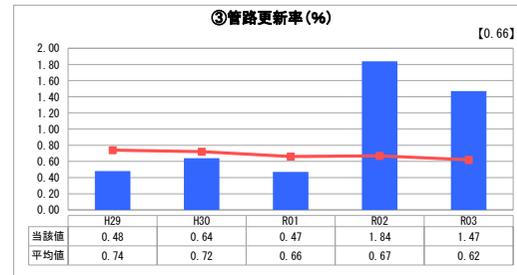
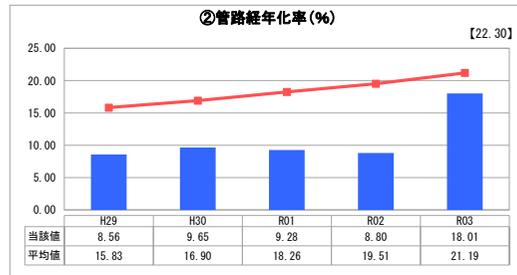
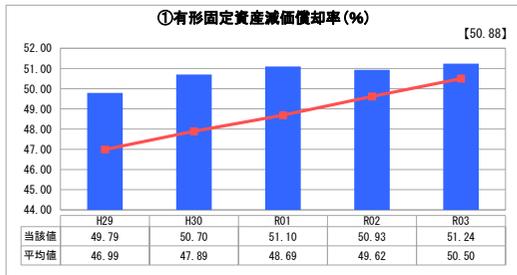
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
156,930	331.50	473.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
147,077	301.48	487.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率は100%を上回っているとともに、②累積欠損比率は0%であり、健全経営の範囲内ではあるものの、①経常収支比率及び⑤料金回収率は平成27年度の水道料金改定に伴い当年度にかけて継続して減少しており、収益性の改善に向けた取り組みが必要である。③流動比率は令和元年度から3年連続で減少し、昨年度に引き続き類似団体の平均を下回った。水道料金の収入と維持管理費や建設改良費の支出が適正にバランスしていないことが主な原因であり、今後も更なる費用削減や企業債の借入額調整により健全な経営を目指すとともに、適正な水道料金のあり方を調査・検討する。④企業債残高対給水収益比率は昨年度と同程度だった。今後も内部資金残高を考慮しつつ適正な企業債の借入額を設定し企業債残高の縮小に努める。⑥給水原価は昨年度より増加した。類似団体平均と比べ低い数値を維持できているので今後も継続していく。⑦施設利用率は1日平均配水量が減少したことと昨年度と比較減少したが、類似団体平均より高く施設の利用状況や規模は適切と考えられる。⑧有収率は類似団体及び全国平均より大きく下回っているが、重点的に漏水調査等の対策を行うことで令和元年度から徐々に上昇傾向にあるため、今後も継続していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して概ね同程度である。②管路経年率は昨年度と比較大きく上昇した。原因は一部地域で同時期に大規模に布設した配水管が法定耐用年数を迎えたためである。③管路更新率は類似団体平均値を大幅に上回った。引き続き老朽管の更新、耐震化を行い漏水事故の未然防止に努める。
 (※管路更新率R01当該値0.47%は1.22%の誤り)
 平成30年度に策定した水道ビジョンの中で、施設整備計画を策定し、施設、管路等の実際に使用可能な年数(目標耐用年数)を設定した。法定耐用年数を超えて施設や管路等を使用するため、今後①有形固定資産減価償却率、②管路経年率ともに増加すると考えられるが、施設整備計画に基づき、効率的な施設や管路の更新を行っていく。

全体総括

公営企業としての経営の健全性・効率性を示す各比率等の指標は、現時点においては、ひとまず健全経営を行っているといえるが、経常収支比率、流動比率、料金回収率は平成27年度の水道料金改定に伴い当年度にかけて継続して減少しており、今後もこの悪化傾向が続くと見込まれることから、収入・支出いずれの面からも、改善に向けた取り組みに着手する必要がある。その一つとして、令和3年度から上下水道調査委員会を設置し、料金の見直しについての検討を始めていく。
 また有収率については、効果的な管路の更新工事を実施したことにより前年度に比べ増加したものの、依然として低い状況である。経営の健全化を図りつつ管路の更新率が維持・向上できるように引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進していく。